

## インド原発情報

2017. 6. 3

### 1. 「グジャーラートの原発の環境許可がNGT（国立環境裁判所）によって却下されたが、政府はその計画をアーンドラに移す。」（2017. 6. 2 DiaNuke.org）

編集部ノート：政府にとって屈辱的判決において、国立環境裁判所（NGT）は、グジャーラートのミティヴィルディの原発計画に与えられていた環境許可を取り下げた。ここ数年間の反対運動の中心人物の一人である、クリシュナカント氏の声明をここに再掲する。この勝利は、屈しない住民の抵抗運動と法的な闘争があったので可能になった。政府が原発計画をアーンドラ・プラデーシュを進めることを決定したことは、恥ずべきことである。我々は読者にミティヴィルディの危険な原発計画に対する我々の大規模な反対運動の話と、初期に認められたいい加減な環境許可について知ってもらいたい。

ミティヴィルディの6000MWの提案された原発計画は今公式にはコヴァーダ（アーンドラ・プラデーシュ）に建設されることになっている。一つの闘いは終わったが、新しい戦いが始まり、ミティヴィルディの人々は全面的に支援を決定し、コヴァーダの住民と一緒に戦うことになる。

この決定は2013年に始まった屈しない人々の運動の結果であり、ミティヴィルディや他の村民にとって特別の日になった。2013年3月5日にミティヴィルディの原発の環境公聴会（EPH）が準備された。政府から何の説明も受けていない村民は、自分の意見を言う機会が与えられた。



2013年の公聴会でティヴィルディの原発に反対する人々

女性を含む村民の多くの団体は2週間かけて準備をした。近隣の30村で原発計画（NPP）の影響やEPHに参加する重要性を説明するための小規模のミーティングがもたれた。政府はこの学習会を予想しており、計画に関する情報の提供を拒まなかった。

そして、読み書きができないと思われる数千人の村民が、EPHの会場に並んで入った。彼らは身体検査をされた。ペットボトルの持ち込みは禁止された。弁当はチェックされた。そう、人々はEPHに食べ物を持ち込んでいた。金属探知機の検査はあり、警備員や警察が至る所にいた。しかし、村民は容赦しなかった。



バウナガル:金曜日にミティヴィルディの6000MW 原発計画の反対行動に参加した農民たち

公聴会は始まった時、EPHの全体の雰囲気は、数百人の警備員や警察が会場の内外に配置され怖がらせるものであった。EPHの司会を務めるバウナガルの長官は、リーダーやサルパンチ（地方自治組織で民主的プロセスを経て選ばれた首長）に手続きに関する問題を持ち出すことを禁止した。このようにして、リーダーたち、全ての村民は、この公聴会はNPCIL（インド原子力会社）に有利になるような欠陥のある手続きを終えるだけのために開催されていることを知ることになった。そして、公聴委員会は、問題をヒアリングすることに関心がないことがマイクを通して知らされた。それゆえ委員会のリーダーから退場が宣言された。数分以内に人々は何も叫ばず静かに退場し始めた。会場はからっぽになり、メディア、GPCB, NPCILの関係者のみが広い会場に残った。

中央政府とグジャラート州政府は両方とも、モディに率いられており、彼の選挙の時のスローガンはグジャラートの開発モデルであった。そしてこの場所は、巨大な大原発問題より神聖な部門や独裁に等しい政府が、情け容赦なく、屈しない人々の抵抗のため追い出された所である。付け加えれば日本の福島の不運で現在進行形の事故を含む他の多くの理由もあるが。

我々は、インド政府とグジャラート政府が最初から原発を受け入れさせるために採用した違憲で違法な行動と方法について説明したい。

原発用地として他の土地を加え81ヘクタールの森林の土地のために、グジャラート州のタルク開発長官（TDO）は、ジャスパラのサラパンチに対して、彼が送ったコピーの実例に従って解決策を返送するようとのレターを2013年7月15日付けで送った。そうすればNPCILに土地を譲渡する州政府のための承認としての村政府の押印がえられるからである。このレターにおいて、TDOは土地譲渡の法律に則りグラムサバハ（村の評議会）の意見を求める代わりに、サラパンチに受け売りの解決策を送るように違法で違憲の命令を下した。これはその時に首相であるモディによる村民から同意を得る新しい方法であった。

ジャスパラのグラムサバハは全会一致で非難し、TDOの違憲のレターを拒否した。グラムサバハは全会一致で森林地を非森林地として使用しようとするNPCILに売り渡さないこと決定した。

#### ・原発計画に対する闘い：最近の村民の抗議行動

2007年以来、村民は、NPCILと政府に対していろいろな戦術で勇敢に立ち向かい、彼らの揺るぎない意思を示し、ミティヴィルディ原発計画に抗議を続けてきた。多くの大会、抗議行動、討論会、記者会見が、原発反対の実態を知った村民により実施された。

2013年9月23日、激しい雨にも係わらず、原発計画で影響を受ける村々の人々がジャスパラの村からラリーを始めた。ラリーには、69台のトラクター、車、バイク、2500名の男性、女性、青年、子供が参加した。人々は、叫んだ。「やめろ、やめろ、原発をやめろ」、「我々にロトロを食べさせろ」、「命を捨てても、土地は守る」、「バジュラと綿花を栽培しよう、青葉で一杯にしよう」、「ここには要らない、どこにも要らない、世界中のどの国にも要らない」

ラリーは、途中の村々で住民と話し合いながら、バウナガルまで40kmを行進した。ラリーは、タラジャ・ジャカット・ナカでバウナガルの人々から歓迎され、AV学校のクリケット場で終わった。そして、そこはタウンミーティングの場になった。影響を受ける村民のリーダーからなる代表団は、地方の長官を通じて当時のシン首相に抗議文を出したのである。

抗議文は、述べている。「福島事故以来、衰退が激しくなっている海外の原子力企業に責任を負わせることなしに、活動の場を与えることは、原子力の利益のためにインド国民の生命と安全を売ることになる。我々は、彼らにボパールของガス悲劇におけるユニオンカーバイド（現在はダウケミナル）の犯罪行為、そしてインドの政治家が犯罪人に、肉体的にも恐ろしい災害の賠償責任について罪を問わなかったという恥ずべき出来事を忘れていない。」と。

「インド政府は、福島の危機が過去数週間に亘って深刻化しているにも係わらず、インド国民の生命を危険に曝している。」「日本では全ての原発を停止し、ドイツ、スウェーデン、スイス、イタリア等の国は原発の廃止を決定したが、インド政府は、世の中がエネルギーの持続可能な、再生可能な、地方分散の形に進んでいるのに、現在電力の3%に過ぎない原発を止める歴史的機会を逃した」と指摘している。

原子力賠償法の責任の緩和や、インド国民の生命を危険に曝すことに対する強い抗議を宣言した。この抗議文には、ミティ・ヴィルディなどの多くの村々が署名し、バウナガル地方長官を通じて首相に送られた。

土地や暮らしを失うことで影響を受ける農民や農場労働者は、宣誓供述書を提出して彼らの異議を表明した。

宣誓供述書は、「この地域において、インド政府、米国政府、ウエスティングハウスの間の原子力協定の締結の後に、NPCILは原発建設を提案してきた。私は、私の農地の収用に強く反対する。」と語り、「私は、ただ私の土地をグジャラート政府、インド政府、NPCILにどんな値段でも売ることを拒否することを断言する。」と述べている。同様な宣誓供述書は村の農場で働く労働者によっても署名されている。農場が彼らの唯一の生活の糧である。

・村の評議会の会議は、ミティヴィルディ、ジャスパラ地域を非核地域にすることを決定した。

2014年3月9日に5つの村の評議会は全会一致で、「ミティヴィルディからジャスパラの地域を非核地域に」決議を採択した。非核地域の宣言の決議は、全会一致で採択され、決議文のコピーはインドの大統領と首相、その時のグジャラートのモディ首相、国連の事務総長に送られた。

決議文は、住民は自分の近所を原発のないように維持することを望んでいると表明している。決議文は、原発計画の環境公聴会は、違法で、資格のない会社によりなされた不完全な環境影響調査を基に開催され、地域の強い反対運動を招いたので、論戦を引き起こしたと言う事実の点から重要である

声明は、「我々は、核燃料サイクルの全ての事に対して反対する。原子力エネルギーの生産と燃料サイクルに関連する設備、材料の存在をはっきりと禁止する。核廃棄物の保管も反対する。」と結論付けている。

・原発から参加型で力強い民主主義の文化へ

抗議行動は、2013年の「土地収用、復興、移住に関する法律の公正な補償及び透明性への新しい権利法」を弱めようとしてモディ政権が提案した反人民的な修正に反対する声から起こった。

「きれいな空気、飲料に適した水、肥沃な土地、栄養があり、汚染されていない食べ物、将来の世代の安全な生活、を確保せよ。土地、農業、農産物、種子を保存し守ることを可能にする全てを行う。」を誓約するために、村民たちは2014年8月14日の会議に集まった。

ミティヴィルディからの数千人の農民たちは2007年以来、「ここはダメ」とのスローガンで原発建設に反対し続けてきた。最終的に、彼らは「ここはダメ、どこもダメ、世界のどの国でもダメ」と決議した。

## 2. 「インド、ロシアはクダングラムの2つの原発の協定に署名した。」 (2017. 6. 2, TOI)

ニューデリー：モディ首相とプーチン大統領は、クダングラムの2つの追加の原発の全般的枠組みの合意と信用協定の締結に関する取り決めを目玉とする広い領域について話し合った。

ロシアは、首脳会談に先立つ会議（5月17日のTimes of Indiaで最初報道された）で、モディとこの問題を特別に討議するロシアのデミトリイ・ロゴジン副首相によって、インドに過去8ヶ月の間合意に署名することを要求してきた。ロシアの高官は、この結果は今回の首脳会談の最大の成果であると説明した。

合意は2つの初期の期限には間に合わなかった。モディは、この合意の終結は両国の民生用原子力エネルギーにおける協力をさらに深めることになることになると述べた。

クダングラムの5号機、6号機の合意だけでなく、両国は4つの他の合意にも署名した。

両国は共同声明において、どんな形のテロも強く非難し、イデオロギー、宗教、政治、人種、地域、その他の理由に基づくとしてもどんなテロ行為でも正当性はまったくないことを強調した。

「共に、国際的なテロと戦う努力を続ける。テロは、平和と安全の維持に対して甚大な脅威を引き起こしている。我々は、この脅威が先例のないほど拡大しており、国際法や国連憲章に従って、2重基準や自国の都合で判断することなく、全世界のコミュニティが断固とした共同の対応をとることを確信する。」と声明は述べている。